

実務者のための「新しい業務報酬基準講習会テキスト(第3版)」

目次

はじめに

新業務報酬基準の活用に向けて

第Ⅰ編 国土交通省告示第十五号(告示)	1
第Ⅱ編 通知	29
Ⅱ-1 建築士事務所の開設者がその業務に関して請求すること のできる報酬の基準について(住宅局長 通知)	30
Ⅱ-2 新しい業務報酬基準の策定及び官庁施設の設計業務等積 算基準等の改定について(大臣官房官庁営繕部整備課長・ 住宅局建築指導課長 通知)	34
第Ⅲ編 解説	37
Ⅲ-1 業務報酬基準の位置づけ・性格	38
Ⅲ-1-1 業務報酬基準の位置づけ	39
Ⅲ-1-2 業務報酬基準の性格	40
Ⅲ-2 改定の経緯とポイント	42
Ⅲ-2-1 改定の経緯① 社会資本整備審議会答申、基 本制度部会とりまとめ	42
Ⅲ-2-2 改定の経緯② 業務報酬基準見直しに向けた 具体的な検討	44
Ⅲ-2-3 業務報酬基準見直しのポイント	46
Ⅲ-3 新業務報酬基準の構成	47
Ⅲ-3-1 新業務報酬基準の基本的な考え方	47
Ⅲ-3-2 新業務報酬基準の構成	49
Ⅲ-4 実費加算方法(告示第一～第三)	52
Ⅲ-4-1 第一 業務報酬の算定方法	53
Ⅲ-4-2 第二 業務経費	54
Ⅲ-4-3 第三 技術料等経費	55
Ⅲ-5 略算方法(告示第四)	58
Ⅲ-5-1 第四 直接人件費等に関する略算方法による算定	58
Ⅲ-5-2 別添一 標準業務	64
Ⅲ-5-3 別添二 建築物の類型別の用途等一覧表	79
Ⅲ-5-4 別添三 略算表(標準業務人・時間数)	82
Ⅲ-5-5 別添四 標準業務に附随する標準外の業務	86
Ⅲ-6 新業務報酬基準の対象と標準業務等の位置づけ	89

Ⅲ－６－１	業務報酬基準の対象となる業務	・ ・ ・ ・ ・	90
Ⅲ－６－２	業務報酬基準の対象外となる業務	・ ・ ・ ・ ・	91
Ⅲ－７	略算方法の活用に向けて	・ ・ ・ ・ ・	95
Ⅲ－７－１	略算方法による業務報酬の算定手順	・ ・ ・ ・ ・	95
Ⅲ－７－２	略算方法による業務報酬の算定イメージ	・ ・ ・ ・ ・	96
Ⅲ－８	設計等の業務に係る業務量の算定方法の例示について	・ ・ ・ ・ ・	106
Ⅲ－８－１	標準業務[A 1]における業務量の算定方法	・ ・ ・ ・ ・	107
Ⅲ－８－２	追加的な業務[A 2]における業務量の算定方法	・ ・ ・ ・ ・	123
Ⅲ－８－３	別添四及び住宅局長通知第４項(２)(ハ)に 示されている以外の追加的な業務A 2の例示	・ ・ ・ ・ ・	128
Ⅲ－８－４	略算方法によることができない又はなじまな い設計等の業務[A 3]における業務量の算定方法	・ ・ ・ ・ ・	131
第Ⅳ編	新しい業務報酬基準に関するQ & A	・ ・ ・ ・ ・	137
第Ⅴ編	参考資料	・ ・ ・ ・ ・	163
参考資料 1	オプション業務サンプル一覧表(抜粋)		166
参考資料 2－1	官庁施設の設計業務等積算基準	・ ・ ・ ・ ・	175
参考資料 2－2	官庁施設の設計業務等積算要領		177
参考資料 2－3	官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(官庁営繕部整備課長 通知)	・ ・ ・ ・ ・	192
参考資料 3	業務報酬基準改定委員会・業務報酬基準改定委員会幹事会名簿	・ ・ ・ ・ ・	198
参考資料 4	業務報酬基準適正活用研究会 委員名簿	・ ・ ・ ・ ・	201
参考資料 5	業務報酬基準(改訂)の適正活用に関する調査結果(概要) (国土交通省)	・ ・ ・ ・ ・	203
参考資料 6	建築主に対する業務報酬基準の適正活用に関する調査結果(概要) (財団法人 建築技術教育普及センター・一般社団法人 新・建築士制度普及協会)		214